

# I バランスシート

## 1. バランスシートとは

地方公共団体の会計は、単年度の現金主義の会計を基本としているため一年間にどのような収入があり、何にいくら支出したのかなど、現金の動きを表すには適していますが、資産や負債に関する情報（いわゆるストック情報）がわかりにくいものとなっています。

バランスシートは、会計年度末時点において市がもっている土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債・正味資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

下図からも分かるように、バランスシートは、「資産＝負債＋正味資産」という関係にあり、双方が同額になってつり合うことからバランスシートと呼ばれています。

借方には、これまでに建設・取得した建物や土地など将来にわたり利用される財産が「資産」として計上されています。貸方には、借入金残高など将来の世代のかたが負担しなければならない額が「負債」、これまでの資産取得の財源とした国・県支出金などの額、つまり今までの世代のかたが負担した額が「正味資産」として計上されています。

### バランスシートの構造

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{正味資産}$$

<b>資 産</b> (現在の市の資産総額)	<b>負 債</b> (将来の世代の負担)
	<b>正味資産</b> (今までの世代による負担)

**借 方**  
〈資金の使いみち〉

**貸 方**  
〈資金の調達内容〉

## 2. バランスシートの作成基準

### (1) 対象会計

普通会計を対象としています。

※普通会計・・・各地方公共団体によって会計の範囲が異なることから、

## II 行政コスト計算書

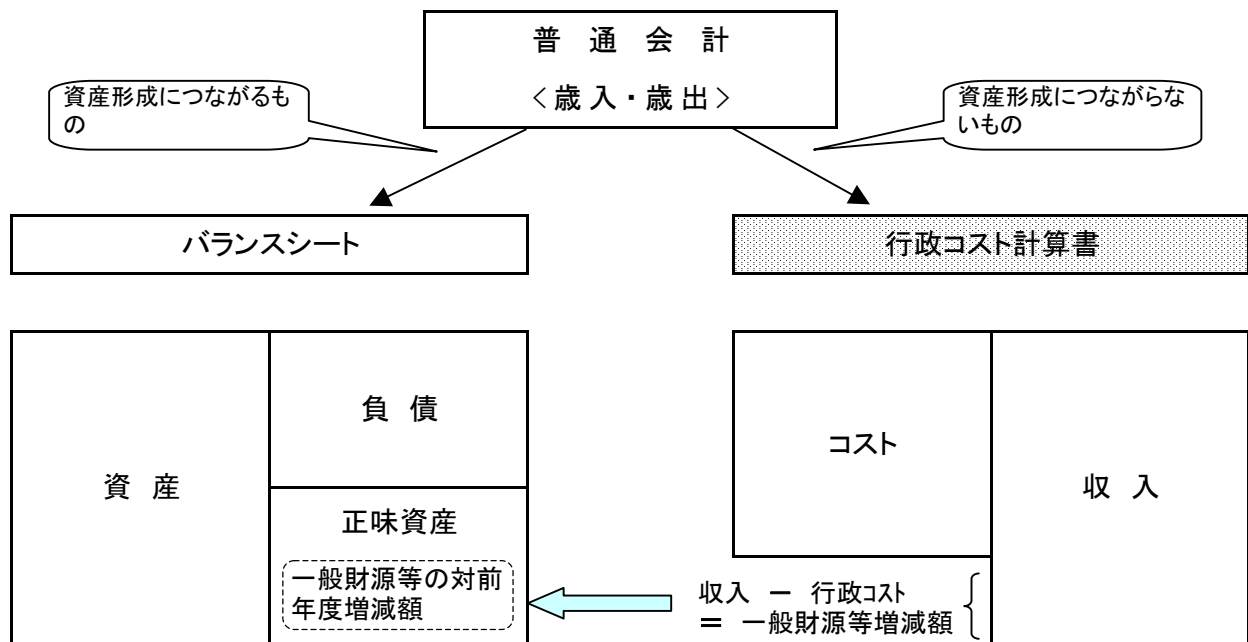
### 1. 行政コスト計算書とは

バランスシートは、香芝市の資産や負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政サービスは、将来世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらないものも多くあります。

行政コスト計算書は、これらの行政サービスを提供するため一年間にどの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを把握するもので、行政活動の効率性を検討する資料となります。

また、行政コスト計算書の一般財源等増減額がバランスシートの正味資産「一般財源等」の期首と期末の増減額を表しています。

バランスシートと行政コスト計算書の関係は、次のようになります。



### 2. 行政コスト計算書の作成基準

#### (1) 対象会計

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

#### (2) 作成期間

会計年度の初日（4月1日）から最終日（3月31日）までの1年間を対象としています。

#### (3) 基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値として使用しています。

(4) 計上コストの範囲

計上を行うコストの範囲は、当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものになっています。

(5) 行政コストの分類

行政目的（教育費、民生費など）により分類した目的別経費と経済的性質（人件費、物件費など）を基準として分類した性質別経費とを合わせて計上しています。

3. 行政コスト計算書の見方

行政コスト		収入	
人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入金など職員に要する費用	使用料・手数料等	使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入など
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など市が最終消費者となっている費用		
移転支的コスト	扶助費、補助費、繰出金など他の主体に移転して効果が出る費用	国庫（県）支出金	資産形成につながるもの以外の国庫（県）支出金
その他のコスト	公債費（利子分）、不納欠損額など上記以外の費用	一般財源	市税、地方譲与税、各種交付金



$$\text{収入} - \text{行政コスト} = \text{バランスシートの対前年度一般財源等増減額}$$

#### 4. 香芝市の行政コスト計算書の概要

##### [行政コスト]

(単位:千円)

引当金として18年度に新たに繰り入れた額

有形固定資産(土地を除く)に関して、価値の減少分を費用として計上した額

未収金のうち不納欠損として処理した額

		総 額	(構成比率)
人 に か か る ト	(1) 人件費	3,499,635	21%
	(2) 退職給与引当金繰入等	456,250	3%
	小 計	3,955,885	24%
物 に か か る ト	(1) 物件費	2,265,660	14%
	(2) 維持補修費	44,062	0%
	(3) 減価償却費	2,992,742	18%
	小 計	5,302,464	32%
移 コ ト 支 出 的 な ト	(1) 扶助費	2,388,365	14%
	(2) 補助費等	2,209,616	13%
	(3) 繰出金	1,677,905	10%
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	122,023	1%
	小 計	6,397,909	39%
そ の ス 他 の ト	(1) 災害復旧事業費	0	0%
	(2) 失業対策事業費	0	0%
	(3) 公債費(利子分のみ)	773,332	5%
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%
	(5) 不納欠損額	107,318	1%
小 計	880,650	5%	
行 政 コ ス ト		a	16,536,908
(構成比率)			

##### [収入項目]

資産形成の財源となっている分を除いた国・県支出金の現年調定額

有形固定資産の減価償却に伴い、バランスシートに計上している国県支出金の償却額

バランスシートの正味資産の部「一般財源等」の前年度増減額と一致

1 使用料・手数料等	b	1,689,769	
$b/a$		10%	
2 国庫(県)支出金	c	2,154,591	
$c/a$		13%	
3 一 般 財 源	d	13,043,555	
$d/a$		79%	
収 入 (b+c+d)	e	16,887,915	
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	524,751	
5 期首一般財源等		44,642,823	
差 引 (e-a+f)			
一般財源等増減額		875,758	
6 期末一般財源等		45,518,581	

5. 平成18年度行政コスト計算書

平成18年度 香芝市行政コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかかると	(1) 人件費	3,499,635	21%	235,902	924,216	684,881	392,346	0	140,381	8,172	293,378	26,555	793,804		0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	456,250	3%	30,755	120,491	89,288	51,150	0	18,302	1,065	38,248	3,462	103,489	0	0		
	小計	3,955,885	24%	266,657	1,044,707	774,169	443,496	0	158,683	9,237	331,626	30,017	897,293		0		
物にかかると	(1) 物件費	2,265,660	14%	6,364	417,398	313,531	336,000	0	7,458	1,374	223,332	11,243	948,946		14	0	
	(2) 維持補修費	44,062	0%	0	1,627	3,465	2,512	0	0	0	20,504	155	15,799				
	(3) 減価償却費	2,992,742	18%	804	110,030	221,155	56,850	0	50,584	360	1,924,164	5,030	623,765				
	小計	5,302,464	32%	7,168	529,055	538,151	395,362	0	58,042	1,734	2,168,000	16,428	1,588,510		14	0	
移転的支出	(1) 扶助費	2,388,365	14%			2,360,678	0						27,687				
	(2) 補助費等	2,209,616	13%	10,005	264,509	184,697	903,986	0	15,390	42,408	15,844	724,251	48,526	0		0	
	(3) 繰出金	1,677,905	10%		0	1,128,136	0	0	0	0	549,769	0	0			0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	122,023	1%	0	0	30,416	7,513	0	10,213	0	35,013	0	38,868				
	小計	6,397,909	39%	10,005	264,509	3,703,927	911,499	0	25,603	42,408	600,626	724,251	115,081	0		0	
その他	(1) 災害復旧事業費	0	0%										0				
	(2) 失業対策事業費	0	0%						0								
	(3) 公債費(利子分のみ)	773,332	5%											773,332			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	107,318	1%													107,318	
	小計	880,650	5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	773,332		107,318	
行政コスト	a	16,536,908		283,830	1,838,271	5,016,247	1,750,357	0	242,328	53,379	3,100,252	770,696	2,600,884	0	773,346	0	107,318
(構成比率)				2%	11%	30%	11%	0%	2%	0%	19%	5%	16%	0%	5%	0%	1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	1,689,769		0	83,670	450,410	51,081	0	814	11,370	684,514	5,591	397,554	0	4,765	0
b/a		10%		0%	5%	9%	3%	0%	0%	21%	22%	1%	15%	0%	1%	0%
2 国庫(県)支出金	c	2,154,591			127,398	1,432,431	19,906	0	2,136	0	538,187	295	10,109	0	24,129	0
c/a		13%			7%	29%	1%	0%	1%	0%	17%	0%	0%	0%	3%	0%
3 一般財源	d	13,043,555														
d/a		79%														
収入 (b+c+d)	e	16,887,915														
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	524,751														
5 期首一般財源等		44,642,823														
差引 (e-a+f)																
一般財源等増減額		875,758														
6 期末一般財源等		45,518,581														

# 6. 平成18年度市民一人あたり行政コスト計算書

行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
72,540 人

[行政コスト]

(単位:円、%)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人にかかると	(1) 人件費	48,244	21%	3,252	12,741	9,441	5,409	0	1,935	113	4,044	366	10,943		0		
	(2) 退職給与引当金繰入等	6,290	3%	424	1,661	1,231	705	0	252	15	527	48	1,427		0		
	小計	54,534	24%	3,676	14,402	10,672	6,114	0	2,188	127	4,572	414	12,370		0		
物にかかると	(1) 物件費	31,233	14%	88	5,754	4,322	4,632	0	103	19	3,079	155	13,082	0	0		
	(2) 維持補修費	607	0%	0	22	48	35	0	0	0	283	2	218				
	(3) 減価償却費	41,256	18%	11	1,517	3,049	784	0	697	5	26,526	69	8,599				
	小計	73,097	32%	99	7,293	7,419	5,450	0	800	24	29,887	226	21,899	0	0		
移転的支出	(1) 扶助費	32,925	14%			32,543	0					382					
	(2) 補助費等	30,461	13%	138	3,646	2,546	12,462	0	212	585	218	9,984	0		0		
	(3) 繰入金	23,131	10%		0	15,552	0	0	0	7,579	0	0				0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,682	1%	0	0	419	104	0	141	0	483	0	536				
	小計	88,198	39%	138	3,646	51,060	12,565	0	353	585	8,280	9,984	1,586	0		0	
その他	(1) 災害復旧事業費	0	0%										0				
	(2) 失業対策事業費	0	0%					0									
	(3) 公債費(利子分のみ)	10,661	5%											10,661			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	1,479	1%													1,479	
	小計	12,140	5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,661		1,479	
行政コスト	a	227,970		3,913	25,341	69,151	24,130	0	3,341	736	42,739	10,624	35,854	0	10,661	0	1,479
(構成比率)				2%	11%	30%	11%	0%	2%	0%	19%	5%	16%	0%	5%	0%	1%

[収入項目]

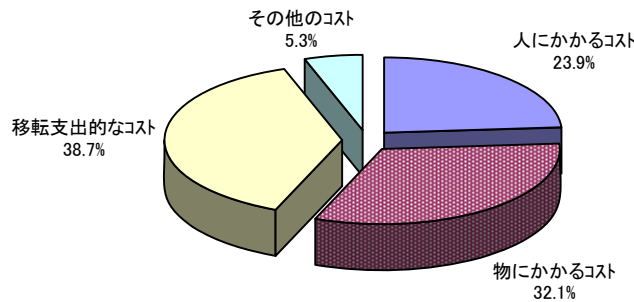
1 使用料・手数料等	b	23,294		0	1,153	6,209	704	0	11	157	9,436	77	5,480	0	66	0
b/a		10%		0%	5%	9%	3%	0%	0%	21%	22%	1%	15%	0%	1%	0%
2 国庫(県)支出金	c	29,702			1,756	19,747	274	0	29	0	7,419	4	139	0	333	0
c/a		13%			7%	29%	1%	0%	1%	0%	17%	0%	0%	0%	3%	0%
3 一般財源	d	179,812														
d/a		79%														
収入 (b+c+d)	e	232,808														
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	7,234														
5 期首一般財源等		615,424														
差引 (e-a+f)																
一般財源等増減額		12,072														
6 期末一般財源等		627,496														

## 7. 行政コスト計算書の説明

### (1) 性質別行政コストの内訳について

平成18年度末現在の香芝市の行政コスト総額は、165億4千万円となりました。性質別の内訳では、扶助費や補助金などの「移転支出的なコスト」が64億円（全体の38.7%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が53億円（同32.1%）、人件費などの「人にかかるコスト」が39億6千万円（同23.9%）、公債費（利子のみ）等の「その他のコスト」が8億8千万円（同5.3%）の順となっています。

【性質別行政コスト】

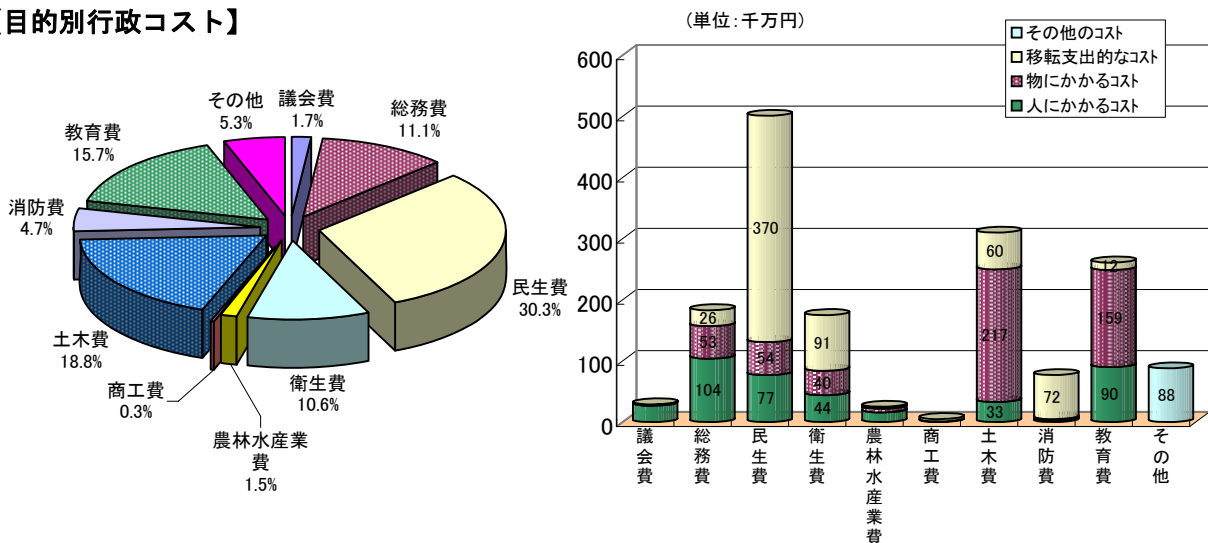


### (2) 目的別行政コストの内訳について

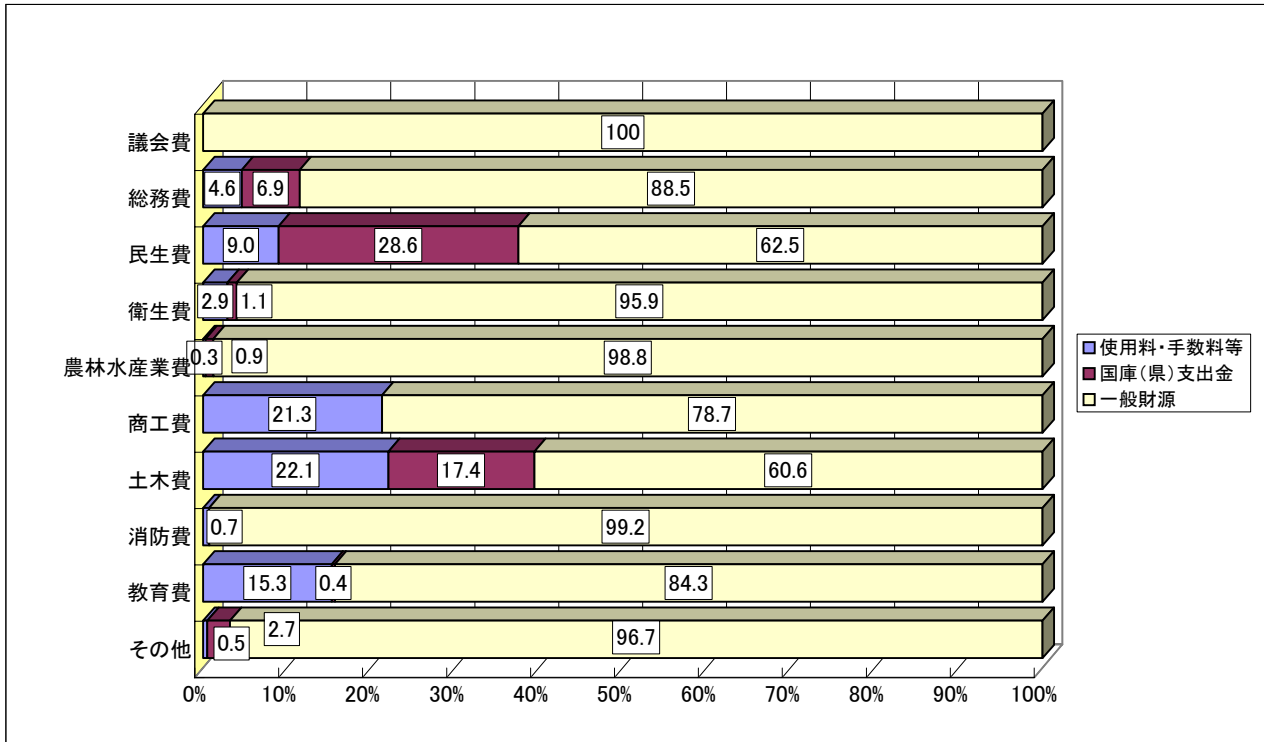
目的別の内訳では、民生費が50億2千万円（全体の30.3%）で最も多く、土木費が31億円（同18.8%）、教育費が26億円（同15.7%）と割合が高い費目となっています。

また、民生費では移転支出的なコスト（うち扶助費47.1%）、土木費・教育費では物にかかるコスト（うち土木費は減価償却費62.1%、教育費は物件費36.5%）が多くを占めています。

【目的別行政コスト】



【目的別行政コストに対する収入割合】





## 8. 行政コスト計算書を活用した財政分析

### (1) 行政コスト対有形固定資産比率

各目的別の項目のうち主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの項目の有形固定資産に対する比率です。

この比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、またその主な内容を知る上で参考となる指標であり、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考になるものと考えられます。

(単位：百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	農林商 工費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト (A)	3,956	1,045	774	443	168	332	897	297
物にかかるコスト (B)	5,302	529	538	395	60	2,168	1,589	23
移転支出的なコスト	6,398	264	3,704	912	68	601	115	734
その他	881	0	0	0	0	0	0	881
行政コスト	16,537	1,838	5,016	1,750	296	3,101	2,601	1,935
有形固定資産の額 (C)	104,858	2,950	5,706	1,006	296	60,327	34,275	298
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 (A) / (C)	3.8%	35.4%	13.6%	44.0%	56.8%	0.6%	2.6%	99.7%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 (B) / (C)	5.1%	17.9%	9.4%	39.3%	20.3%	3.6%	4.6%	7.7%

### (2) 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

(単位：百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	農林商 工費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	3,956	1,045	774	443	168	332	897	297
物にかかるコスト	5,302	529	538	395	60	2,168	1,589	23
移転支出的なコスト	6,398	264	3,704	912	68	601	115	734
その他	881	0	0	0	0	0	0	881
行政コスト (A)	16,537	1,838	5,016	1,750	296	3,101	2,601	1,935
使用料・手数料等 (B)	1,690	84	450	51	12	685	398	10
(B) / (A)	10.2%	4.6%	9.0%	2.9%	4.1%	22.1%	15.3%	0.5%

国庫(県)支出金(C)	2,154	127	1,433	20	2	538	10	24
(C) / (A)	13.0%	6.9%	28.6%	1.1%	0.7%	17.3%	0.4%	1.2%
差引一般財源負担額(D)	12,693	1,627	3,133	1,679	282	1,878	2,193	1,901
(D) / (A)	76.8%	88.5%	62.5%	95.9%	95.3%	60.6%	84.3%	98.2%

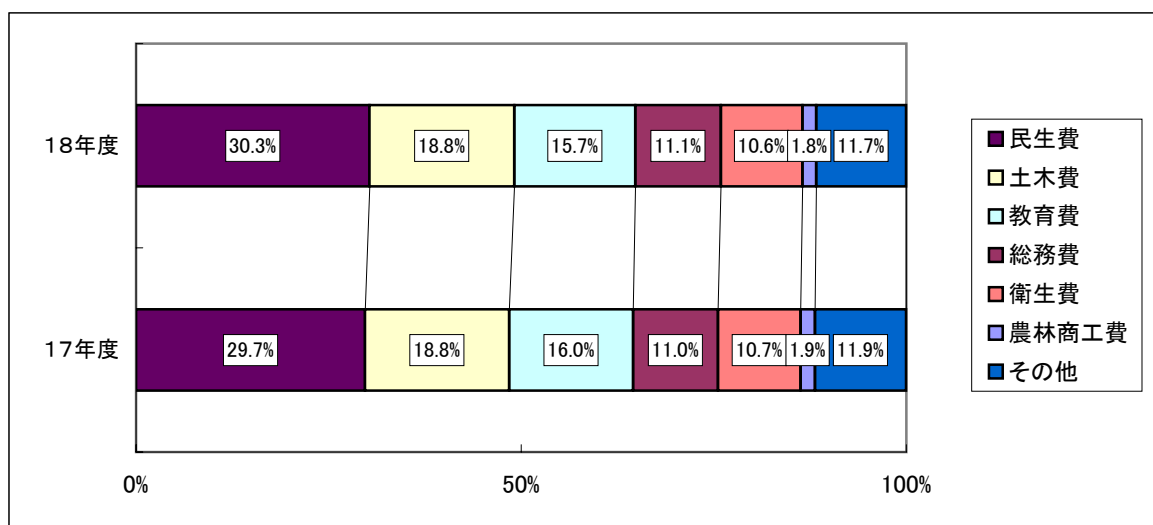
### (3) 行政コストの経年比較

行政コスト計算書を、民生費、教育費などの目的別の項目や「人にかかるコスト」などの性質別の項目を経年比較することにより、サービスの提供の仕方の推移を把握することができます。

#### 1. 目的別経年比較

(単位：百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	農林商工費	土木費	教育費	その他
平成17年度	16,300	1,799	4,841	1,744	307	3,061	2,616	1,932
構成比	100.0%	11.0%	29.7%	10.7%	1.9%	18.8%	16.0%	11.9%
平成18年度	16,537	1,838	5,016	1,750	296	3,101	2,601	1,935
構成比	100.0%	11.1%	30.3%	10.6%	1.8%	18.8%	15.7%	11.7%

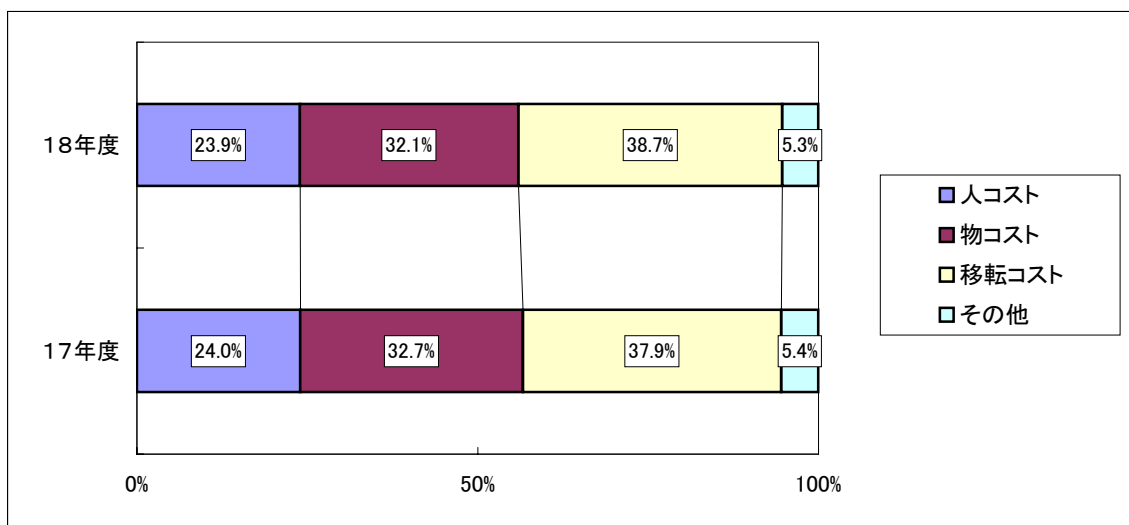


平成18年度の行政コストは、前年に比べ2億3千万円の増加となっております。構成比では、民生費が30.3%で最も割合が高くなっています。

## 2. 性質別経年比較

(単位：百万円)

	18年度		17年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
人にかかるコスト	3,956	23.9%	3,906	24.0%	50	1.3%
物にかかるコスト	5,302	32.1%	5,331	32.7%	△29	△0.5%
移転支的的なコスト	6,398	38.7%	6,176	37.9%	222	3.6%
その他	881	5.3%	887	5.4%	△6	△0.7%
行政コスト総額	16,537	100.0%	16,300	100.0%	237	1.5%



経済的性質を基準とした性質別経費では、前年に比べ「移転支的的なコスト」が2億2千万円（3.6%）増加しています。これは、児童手当などの「扶助費」の支出が増加したことや老人保健特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増加したことによります。

他の団体と比較しやすいように、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

香芝市の平成18年度の普通会計決算は、一般会計と土地取得特別会計と老人保健特別会計の一部が対象となり、水道事業や下水道事業などの企業会計は含んでいません。

## (2) 作成基準日

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理します。

## (3) 基礎数値

全国の自治体が作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

## (4) 一年基準の適用

バランスシートの表示上、流動と固定を分類するに当たり、一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としました。

## (5) 資産評価の方法

「地方財政状況調査表」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地を除く有形固定資産について総務省基準による耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

## (6) 固定性配列法

固定性配列法とは、バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。これは、地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているためです。

## 3. バランスシートの見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
有形固定資産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産について、行政目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固定負債	将来において返済の必要がある地方債や退職給与引当金などです。
		流動負債	1年以内に支出が予定されている地方債などです。
投資等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高です。	正味資産	
		国庫支出金	現在保有する資産のうち国の支出により形成された金額です。
流動資産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金など流動性の高い資産です。	県支出金	現在保有する資産のうち県の支出により形成された金額です。
		一般財源等	現在保有する資産のうち税金等により形成された金額です。

$$\text{資産額} = \text{負債額} + \text{正味資産額}$$

#### 4. バランスシートの概要

### 香芝市のバランスシート

「資産」とは、一会計年度を超えて、本市の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。

これまでに建設、取得した建物や土地などの長期間にわたり利用される資産について、その取得原価から減価償却累計額を差し引いた額を行政目的別に区分しています。

外郭団体等への出資金等の残高です。

市が第三者に貸付を行っている金額です。

将来の目的に備え積み立てている基金の残高です。

現金、預金及び一年以内に現金化することが可能な資産です。

現金・預金は基金のうち流動性の高いものや年度末に市が保有している現金等です。

未収金は年度末までに収入できなかった市税等です。

将来の支出が予定されている購入費及び債務補償額です。

借		方	
<b>【資産の部】</b>			
<b>1. 有形固定資産</b>			
(1) 総務費			2,949,859
(2) 民生費			5,706,269
(3) 衛生費			1,005,887
(4) 農林水産業費			295,449
(5) 商工費			613
(6) 土木費			60,327,370
(7) 消防費			194,602
(8) 教育費			34,274,645
(9) その他			103,068
計			104,857,762
(うち土地)			54,030,354)
有形固定資産合計			104,857,762
<b>2. 投資等</b>			
(1) 投資及び出資金			310,231
(2) 貸付金			169
(3) 基金			
① 特定目的基金			302,342
② 定額運用基金			1,500
基金計			303,842
投資等合計			614,242
<b>3. 流動資産</b>			
<b>(1) 現金・預金</b>			
① 財政調整基金			113,641
② 減債基金			103,860
③ 歳計現金			331,075
現金預金計			548,576
<b>(2) 未収金</b>			
① 地方税			826,598
② その他			24,195
未収金計			850,793
流動資産合計			1,399,369
資産合計			106,871,373

※債務負担行為に関する情報

- ① 物件購入等に係るもの
- ② 債務保証又は損失補償に係るもの
- ③ 利子補給等に係るもの

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

貸 方	
<b>【負債の部】</b>	
1. 固定負債	
(1) 地方債	35,237,947
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は 損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	4,976,298
固 定 負 債 合 計	<u>40,214,245</u>
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	2,930,875
(2) 翌年度繰上充用金	0
流 動 負 債 合 計	<u>2,930,875</u>
負 債 合 計	<u>43,145,120</u>
<b>【正味資産の部】</b>	
1. 国庫支出金	16,631,555
2. 県支出金	1,576,117
3. 一般財源等	45,518,581
正 味 資 産 合 計	<u>63,726,253</u>
負 債・正 味 資 産 合 計	<u>106,871,373</u>

「負債」とは、将来において支払や返済の必要があるものをいいます。

一年を超えて支出が予定される地方債などです。

香芝市が借入れた地方債のうち翌々年度以降に返済が予定される金額です。

年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の金額です。

一年以内に支出が予定される地方債などです。

香芝市が借入れた地方債のうち翌年度に返済が予定される金額です。

「正味資産」は、これまでに資産取得の財源とした国・県の補助金、市民による税金等で、返済の必要はないものです。

香芝市が現在保有する資産のうち、国の支出により形成された金額です。

香芝市が現在保有する資産のうち、県の支出により形成された金額です。

香芝市が現在保有する資産のうち、税金等により形成された金額です。

1,637,957 千円  
10,000,000 千円  
3,374,352 千円

5. 平成18年度バランスシート

平成18年度香芝市バランスシート [普通会計]

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	2,949,859	(1) 地方債	35,237,947
(2) 民生費	5,706,269	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	1,005,887	① 物件の購入等	0
(4) 農林水産業費	295,449	② 債務保証又は 損失補償	0
(5) 商工費	613	債務負担行為計	0
(6) 土木費	60,327,370	(3) 退職給与引当金	4,976,298
(7) 消防費	194,602		
(8) 教育費	34,274,645		
(9) その他	103,068		
計	104,857,762	固定負債合計	40,214,245
(うち土地)	54,030,354)		
有形固定資産合計	104,857,762		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	310,231	(1) 翌年度償還予定額	2,930,875
(2) 貸付金	169	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金			
① 特定目的基金	302,342	流動負債合計	2,930,875
② 定額運用基金	1,500		
基金計	303,842		
投資等合計	614,242	負債合計	43,145,120
3. 流動資産			
(1) 現金・預金		<b>【正味資産の部】</b>	
① 財政調整基金	113,641	1. 国庫支出金	16,631,555
② 減債基金	103,860	2. 県支出金	1,576,117
③ 歳計現金	331,075	3. 一般財源等	45,518,581
現金預金計	548,576		
(2) 未収金		正味資産合計	63,726,253
① 地方税	826,598		
② その他	24,195		
未収金計	850,793		
流動資産合計	1,399,369	負債・正味資産合計	106,871,373
資産合計	106,871,373		

※債務負担行為に関する情報

①物件購入等に係るもの	1,637,957 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	10,000,000 千円
③利子補給等に係るもの	3,374,352 千円

○有形固定資産明細表（平成18年度）

（単位：千円）

区 分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	4,547,198	1,597,339	2,949,859
庁舎等	3,009,183	1,276,357	1,732,826
その他	1,538,015	320,982	1,217,033
民生費	8,380,490	2,674,221	5,706,269
保育所	1,472,962	732,934	740,028
その他	6,907,528	1,941,287	4,966,241
衛生費	2,021,432	1,015,545	1,005,887
清掃費	1,022,872	582,857	440,015
環境衛生費	224,124	120,850	103,274
その他	774,436	311,838	462,598
農林水産業費	1,700,153	1,404,704	295,449
農業農村整備	1,695,908	1,401,262	294,646
治山	4,245	3,442	803
商工費	9,000	8,387	613
土木費	85,162,262	24,834,892	60,327,370
道路	15,658,080	7,576,007	8,082,073
橋りょう	115,413	31,712	83,701
河川	4,638,106	1,367,771	3,270,335
都市計画	63,627,190	15,804,854	47,822,336
住宅	1,123,473	54,548	1,068,925
消防費	632,223	437,621	194,602
教育費	45,501,384	11,226,739	34,274,645
小学校	16,798,560	4,089,894	12,708,666
中学校	15,262,469	3,278,809	11,983,660
幼稚園	2,644,029	546,282	2,097,747
社会教育	8,283,728	2,375,347	5,908,381
その他	2,512,598	936,407	1,576,191
その他	115,788	12,720	103,068
合 計	148,069,930	43,212,168	104,857,762



○土地明細表（平成18年度末）

（単位：千円）

区 分	取得価額
道路橋りょう	5,495,794
街 路	28,661,367
公 営 住 宅	300,000
小 学 校	5,396,078
中 学 校	5,833,343
そ の 他	8,343,772
合 計	54,030,354

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（昭和44年度～平成18年度の累計）

（単位：千円）

区 分	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総 務 費	51,620	3,172	37,645	2,985	0	0
民 生 費	300,814	1,956	112,971	498	0	30,416
衛 生 費	67,193	6,590	1,139	1,215	1,161	7,513
農林水産業費	524,065	19,495	18,092	19,364	13,678	10,213
商 工 費	0	0	0	0	0	0
土 木 費	3,131,611	129,647	222,391	41,497	7,502	35,013
消 防 費	38,185	8,670	2,431	825	2,092	0
教 育 費	607,175	8,926	21,078	24,091	38,612	38,868
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	4,720,663	178,456	415,747	90,475	63,045	122,023

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

○主な施設の状況（平成18年度）

（単位：千円）

施設名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
		A	B	A-B
市庁舎	昭和51年	1,445,589	912,052	533,537
文化センター	平成3年	3,936,001	1,292,064	2,643,937
総合福祉センター	平成10年	4,035,720	1,631,674	2,404,046
真美ヶ丘保育所	昭和59年	111,072	85,146	25,926
火葬場	平成16年	457,422	59,288	398,134
二上小学校	平成18年	207,507	4,150	203,357
三和小学校	昭和53年	945,928	576,000	369,928
鎌田小学校	昭和56年	723,651	382,006	341,645
真美ヶ丘東小学校	昭和56年	957,420	478,700	478,720
真美ヶ丘西小学校	昭和62年	861,686	344,680	517,006
旭ヶ丘小学校	平成6年	2,449,366	569,790	1,879,576
香芝中学校	昭和54年	1,264,300	758,556	505,744
香芝西中学校	昭和56年	1,373,956	723,072	650,884
香芝東中学校	昭和60年	1,409,797	668,640	741,157
香芝北中学校	平成11年	2,593,853	396,882	2,196,971
三和幼稚園	昭和61年	125,927	66,330	59,597
鎌田幼稚園	昭和62年	144,042	57,620	86,422
真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	163,228	65,300	97,928
旭ヶ丘幼稚園	平成16年	373,931	22,437	351,494
中央公民館	昭和54年	1,163,098	659,947	503,151
総合体育館	昭和53年	930,417	546,235	384,182
総合プール	昭和61年	1,145,164	548,762	596,402

- （注） 1. 複数年にわたり整備された施設の取得年度は、最終年度とするものです。  
 2. 取得価額については、用地取得費を含まないものです。

6. 平成18年度市民一人あたりバランスシート

バランスシート

(平成19年3月31日現在)

72,540人

(単位:円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>40,665</u>	(1) 地方債 <u>485,773</u>
(2) 民生費 <u>78,664</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>13,867</u>	① 物件の購入等 0
(4) 農林水産業費 <u>4,073</u>	② 債務保証又は 損失補償 0
(5) 商工費 <u>8</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6) 土木費 <u>831,643</u>	(3) 退職給与引当金 <u>68,601</u>
(7) 消防費 <u>2,683</u>	
(8) 教育費 <u>472,493</u>	固定負債合計 <u>554,374</u>
(9) その他 <u>1,421</u>	
計 <u>1,445,517</u>	
(うち土地 <u>744,835</u> )	
有形固定資産合計 <u>1,445,516</u>	
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>4,277</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>40,404</u>
(2) 貸付金 <u>2</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(3) 基金	
① 特定目的基金 4,168	流動負債合計 <u>40,404</u>
② 定額運用基金 21	
基金計 <u>4,189</u>	
投資等合計 <u>8,468</u>	負債合計 <u>594,778</u>
3. 流動資産	<b>【正味資産の部】</b>
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 <u>229,274</u>
① 財政調整基金 1,567	2. 県支出金 <u>21,728</u>
② 減債基金 1,432	3. 一般財源等 <u>627,496</u>
③ 歳計現金 4,564	
現金預金計 <u>7,563</u>	正味資産合計 <u>878,498</u>
(2) 未収金	
① 地方税 11,395	
② その他 334	
未収金計 <u>11,729</u>	
流動資産合計 <u>19,292</u>	
資産合計 <u>1,473,276</u>	負債・正味資産合計 <u>1,473,276</u>

※債務負担行為に関する情報

①物件購入等に係るもの	<u>22,580</u> 円
②債務保証又は損失補償に係るもの	<u>137,855</u> 円
③利子補給等に係るもの	<u>46,517</u> 円

## 7. バランスシートの説明

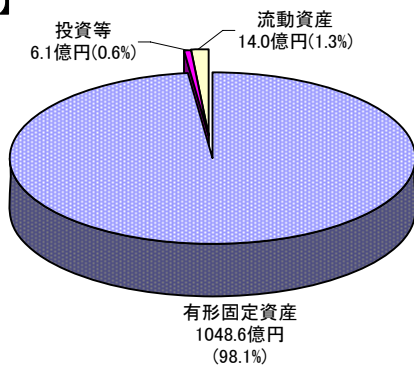
### (1) 資産について

資産は、いろいろな行政サービスを提供するためこれまでに形成したものです。なお、資産には道路や橋りょうなども含まれているため、必ずしも売却のできる資産を表しているものではありません。

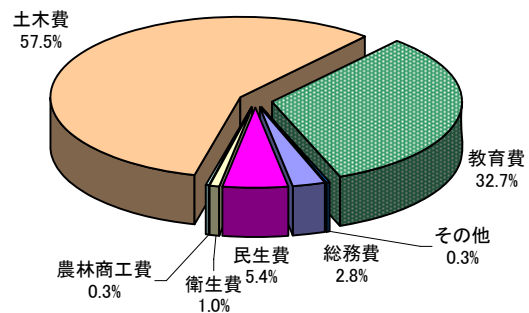
平成18年度末現在の香芝市の資産総額は、1,068億7千万円となりました。資産の内訳は、「有形固定資産」が1,048億6千万円で、資産総額の98.1%を占めています。

また、「有形固定資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの土木費が603億3千万円で57.5%を占めるほか、学校・幼稚園・文化センター・体育館などの教育費が342億7千万円で32.7%、それ以外の資産の合計が102億6千万円で9.8%を占めており、土木や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

【資産の部】



【有形固定資産の行政目的別】

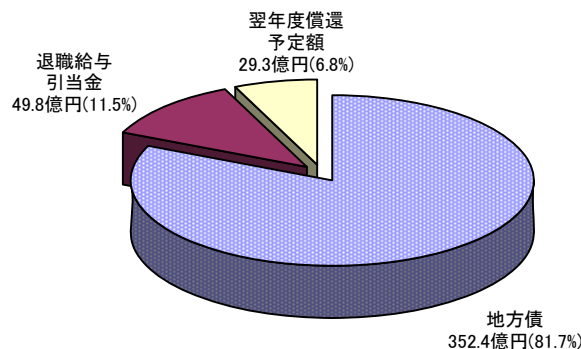


### (2) 負債について

負債は、資産形成のための財源である地方債など、市民の負債として将来にわたって返済していかなければならないものです。

平成18年度末の負債総額は、431億5千万円になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定額」との合計が381億7千万円で88.5%を占めているほか、「退職給与引当金」が49億8千万円で11.5%を占めています。

【負債の部】



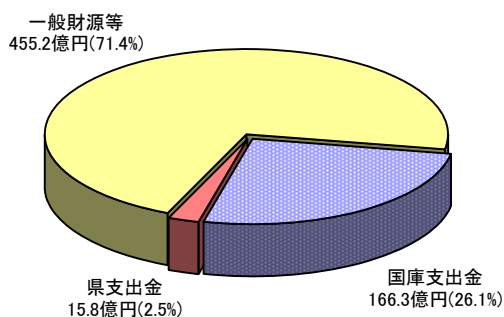
### (3) 正味資産について

正味資産は、これまでに資産取得の財源とした国・県の補助金及び税金等で、今後返済の必要がない純粋な資産を表しています。

資産から負債を差し引いた平成18年度末の正味資産総額は、637億3千万円とになっており、資産に占める正味資産の割合は59.6%となっています。

内訳は、「国庫支出金」が166億3千万円で26.1%、「県支出金」が15億8千万円で2.5%、「一般財源等」が455億2千万円で71.4%となっています。

【正味資産の部】



## 8. バランスシートを活用した財政分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

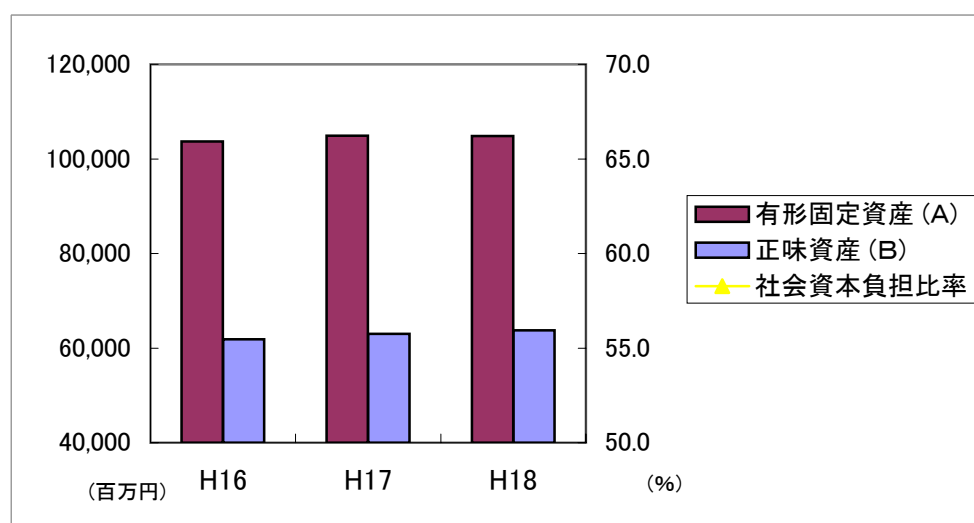
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産 (A)	103,661,565	104,908,348	104,857,762
正味資産 (B)	61,837,997	62,981,454	63,726,253
社会資本負担比率 (B) / (A) [%]	59.7%	60.0%	60.8%

平成18年度における社会資本負担比率は、0.8ポイントの増となり将来世代の負担が減ったこととなります。これは、地方債の発行を抑えながら社会資本の整備を行ったことによります。



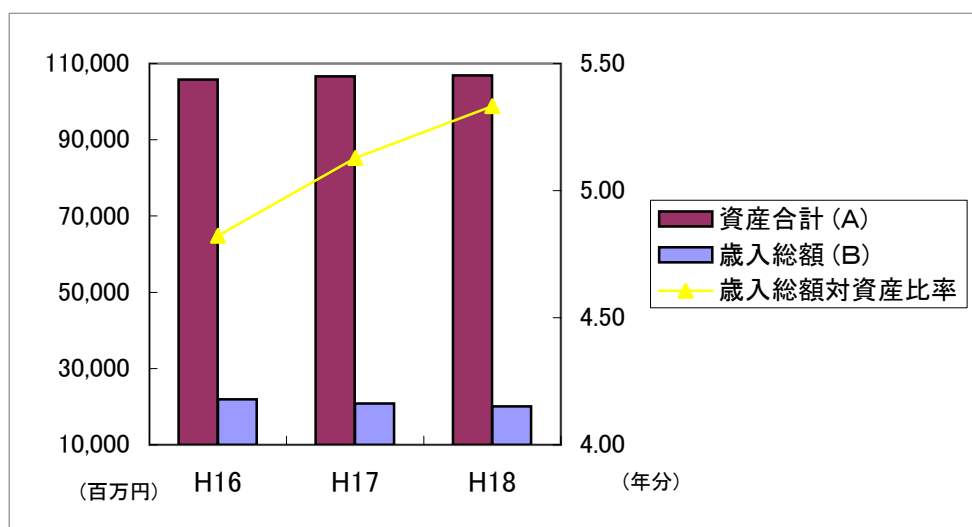
### (2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すもので、この比率が高いほど、すでに社会資本整備ができていると考えられます。しかし一方では、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産合計 (A)	105,766,810	106,637,214	106,871,373
歳入総額 (B)	21,929,395	20,789,842	20,041,387
歳入総額対資産比率 (A)／(B) [%]	4.82年分	5.13年分	5.33年分

平成18年度は、前年度に対して0.20ポイントの増となり、5.33年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。



### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

(単位：千円)

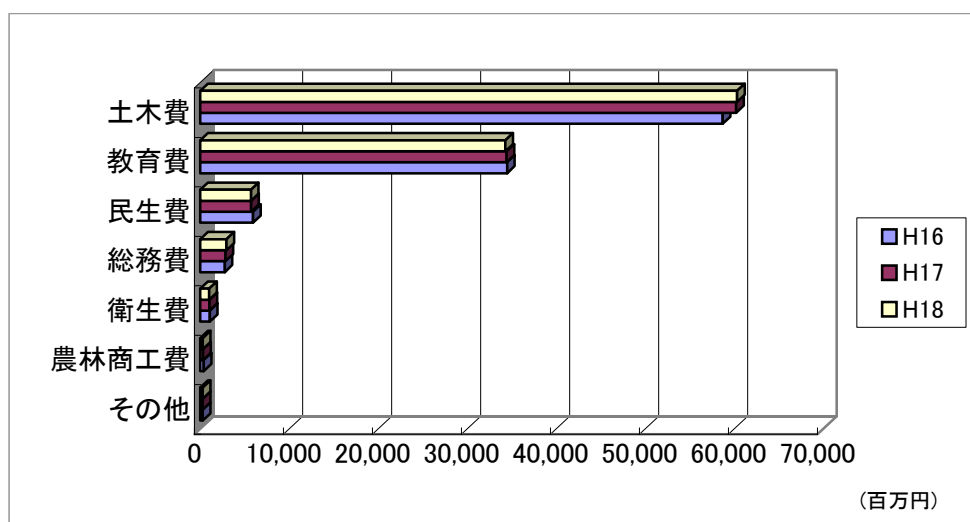
区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比
総 務 費	2,758,793	2.7%	2,845,374	2.7%	2,949,859	2.8%
民 生 費	5,935,328	5.7%	5,738,565	5.5%	5,706,269	5.4%
衛 生 費	1,090,572	1.0%	1,046,611	1.0%	1,005,887	1.0%
農 林 商 工 費	393,546	0.4%	346,206	0.3%	296,062	0.3%
土 木 費	58,695,869	56.6%	60,213,707	57.4%	60,327,370	57.5%
教 育 費	34,478,445	33.3%	34,417,705	32.8%	34,274,645	32.7%
そ の 他	309,012	0.3%	300,180	0.3%	297,670	0.3%
合 計	103,661,565	100.0%	104,908,348	100.0%	104,857,762	100.0%

※ 総務費・・・市庁舎など  
 民生費・・・保育所、福祉センターなど  
 衛生費・・・火葬場、保健センター、収集センターなど

農林商工費・・・農道など  
 土木費・・・・・・道路、公園、公営住宅等  
 教育費・・・・・・小・中学校、幼稚園、体育館、公民館など  
 その他・・・・・・その他の施設

平成18年度の構成比について見ると、土木費が57.5%と圧倒的に高く、道路、公園及び市営住宅などの占める割合が高いことが分かります。次に学校、社会教育施設等の教育費が32.7%を占めています。

前年度との比較を見ると、全体で0.05%の減少となりました。



#### (4) 老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることになります。

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
減価償却累計額 (A)	37,254,365	40,219,426	43,212,168
有形固定資産取得価額 (土地を除く) (B)	88,894,709	92,002,262	94,039,576
資金手当率 (A) / (B) [%]	41.9%	43.7%	46.0%

平成18年度は、前年度に対して2.3ポイントの増となりました。

#### (5) 有形固定資産の更新資金の手当率

現在保有する有形固定資産を再取得する場合に、どの程度資金が準備されているかを表すもので、この比率が高いほど、資金準備が行われていることになります。



(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
手許資金 (A)	722,764	440,557	852,418
減価償却累計額 (B)	37,254,365	40,219,426	43,212,168
資金手当率 (A) / (B) [%]	1.9%	1.1%	2.0%

※手許資金・・・基金と現金・預金を合計した額

平成18年度は、前年度に対して0.9ポイントの増となりました。  
この比率は、基金残高が大きく影響するもので、平成18年度においては、財政調整基金などの基金に約3億円の積立てを行ったことによります。

## (6) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の返済所要年数を表すもので、年数が少ないほど財政状態が健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
地方債残高 (A)	39,165,706	38,751,658	38,168,822
現金・預金 (B)	406,605	256,851	548,576
基金 (C)	316,159	183,706	303,842
経常一般財源 (D)	12,166,566	12,526,309	12,871,992
経常経費充当一般財源 (E)	11,679,980	11,923,299	12,193,934
うち公債費 (F)	3,655,862	3,499,220	3,399,407
地方債返済 可能年数 $\frac{A-(B+C)}{D-(E-F)}$	9.28年分	9.34年分	9.15年分